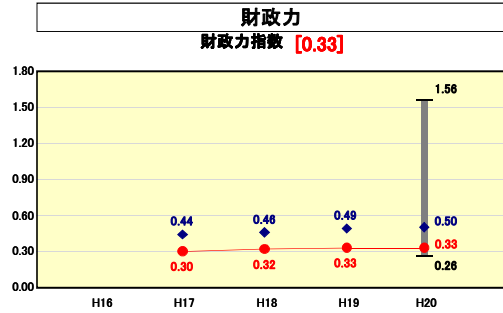
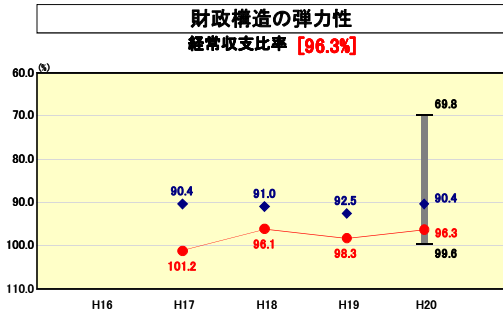


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

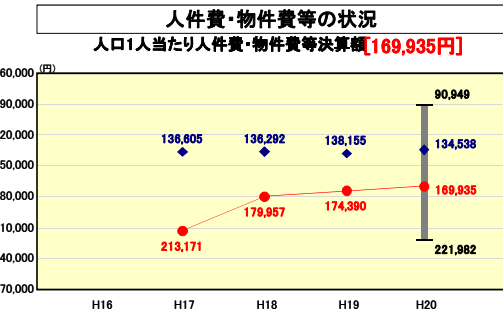


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位  
96/89  
全国市町村平均  
0.50  
大分県市町村平均  
0.44



類似団体内順位  
80/89  
全国市町村平均  
91.8  
大分県市町村平均  
94.4



類似団体内順位  
75/89  
全国市町村平均  
114,142  
大分県市町村平均  
121,407

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

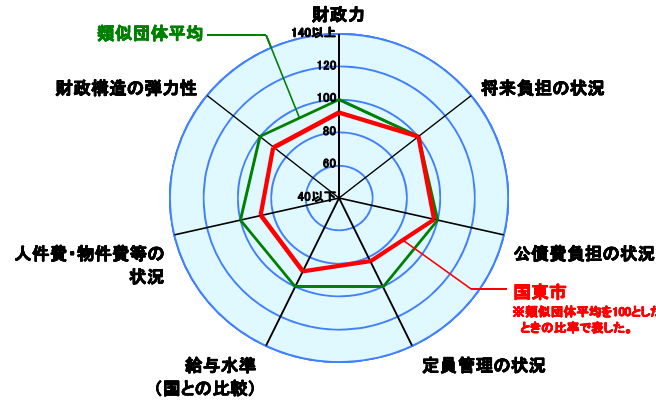
## 分析欄

【財政力指数】世界的な不況の影響により法人市民税が前年度対比で18.4%の大幅な減となったが、税源移譲に伴い個人市民税が3.0%の増、償却資産の増加により固定資産税が3.8%の増となったため、市税総額としては0.7%の増となった。財政力指数の変動はなかったものの、類似団体平均より0.17ポイント悪いことから、今後も滞納の多い市税の徴収強化等を行い、より一層の税収確保に努める。

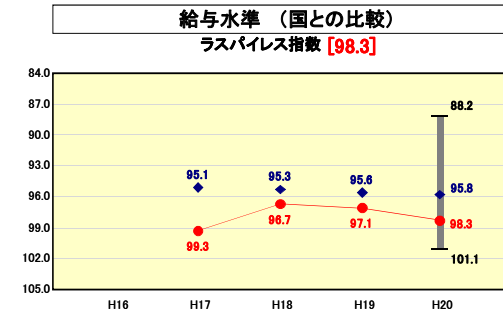
【経常収支比率】歳入面では地方消費税交付金が6.4%の減となったが、普通交付税が2.7%の増となったことが大きく影響し、歳入経常一般財源は1.7%増加した。また、歳出面では扶助費が15.3%と大幅に増となったが、新規採用の抑制・退職勧奨制度による職員数の削減等の影響により人件費が4.1%減となったことが大きく影響し、歳出経常一般財源は0.8%減少したため、経常収支比率は2.0ポイント改善した。しかしながら、依然として類似団体平均より5.9ポイント悪いため、引き続き行財政改革プラン等に基づく人件費・物件費等経常経費の削減を図り、また徴収率の向上等歳入確保を図り経常収支比率の改善に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】平成19年度決算額の174,300円に比べ4,455円改善したが、類似団体平均より35,397円も多く経費がかかっている。その主な原因は人件費である。今後も行財政改革プラン等における定員適正化計画に沿った定員管理に努め人件費削減を図る。

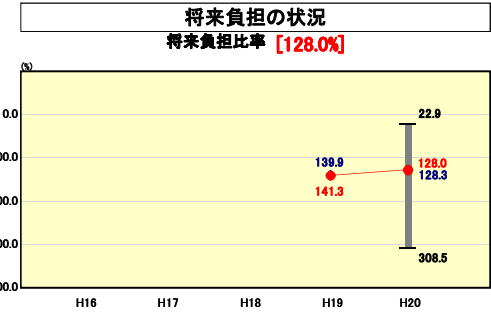
人口	33,533	人(H21.3.31現在)
面積	317.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,041,089	千円
歳入総額	19,489,724	千円
歳出総額	18,783,623	千円
実質収支	685,780	千円



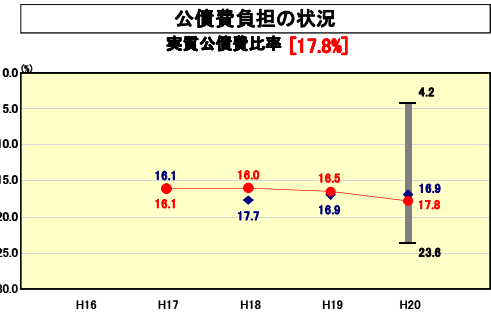
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



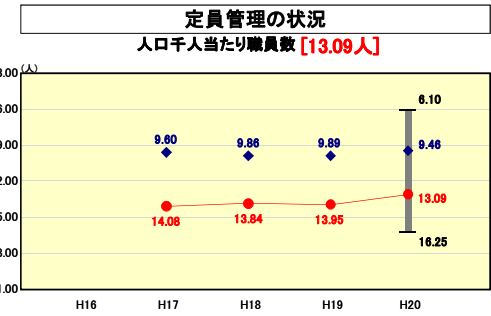
類似団体内順位  
79/89  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
47/89  
全国市町村平均  
100.9  
大分県市町村平均  
88.1



類似団体内順位  
53/89  
全国市町村平均  
11.8  
大分県市町村平均  
11.6



類似団体内順位  
83/89  
全国市町村平均  
7.46  
大分県市町村平均  
8.78

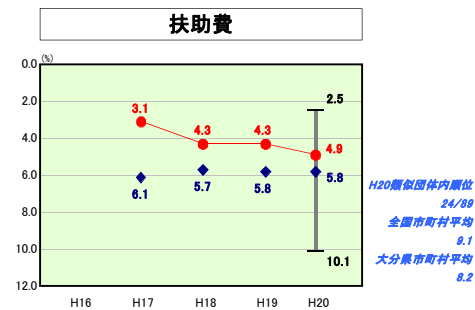
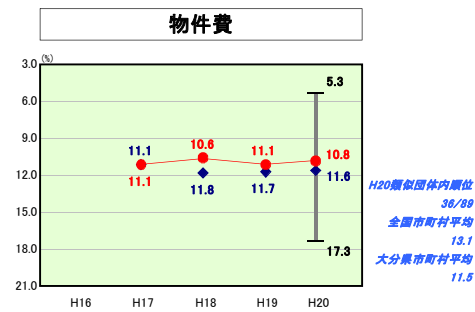
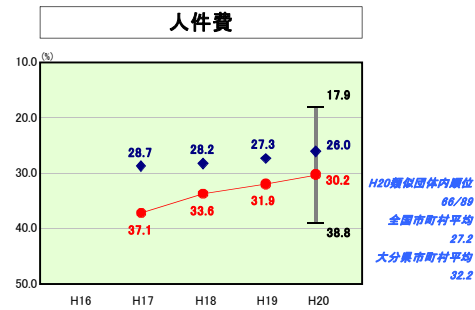
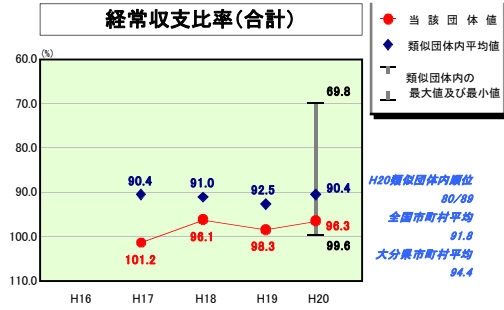
【将来負担比率】全国平均並みの128.0%であり、前年度より13.3ポイント改善した。主な要因としては充当可能基金が32.9%増加したこと、地方債現在高が5.1%減少したこと等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】前年度より1.3ポイント悪化し17.8%となった。これは本比率が3カ年の単年度比率の平均により求められるため、償還のピークを迎えた平成19年度を挟んだ3カ年の平均数値が高かったことが原因である。本比率が18%を超えれば地方債許可団体となるが、既償債については補償金免除公的資金繰上償還制度を活用して後年度利子負担額の軽減を図り、新発債についても計画的な地方債発行に努め公債費の抑制を図ることにより、今後は緩やかに改善される見込みである。

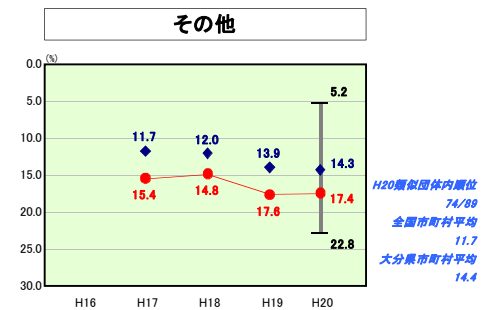
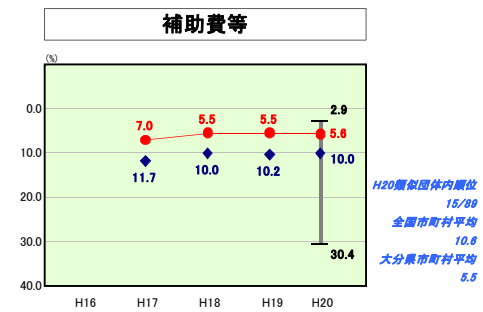
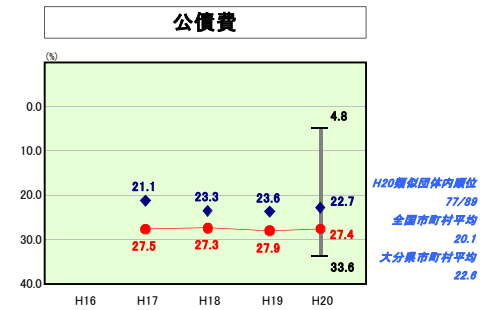
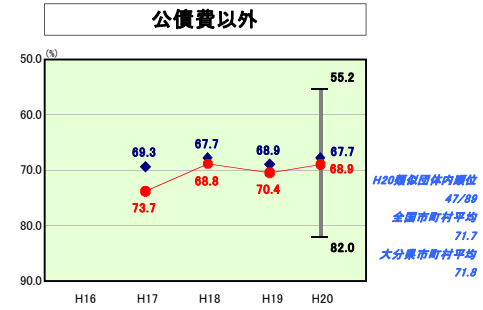
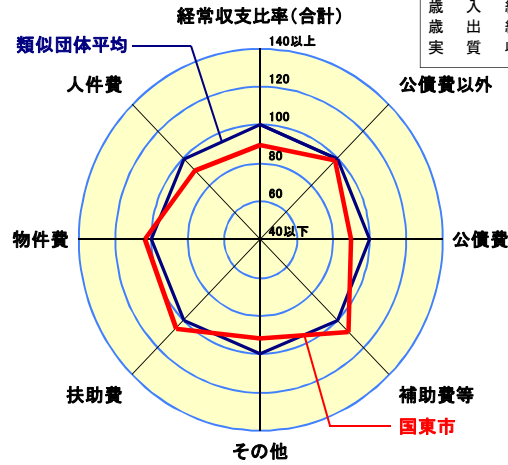
【人口千人当たり職員数】合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・退職勧奨制度の活用等により職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	33,533人(H21.3.31現在)
面積	317.84km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,041,089千円
歳入総額	19,489,724千円
歳出総額	18,783,623千円
実質収支	685,780千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】歳入面では地方消費税交付金が6.4%の減となったが、普通交付税が2.7%の増となったことが大きく影響し、歳入経常一般財源は1.7%増加した。また、歳出面では扶助費が15.3%と大幅に増となったが、新規採用の抑制・退職勧奨制度による職員数の削減等の影響により人件費が4.1%減となったことが大きく影響し、歳出経常一般財源は0.8%減少したため、経常収支比率は2.0ポイント改善した。しかしながら、依然として類似団体平均より5.9ポイント悪いため、引き続き行財政改革プラン等に基づく人件費・物件費等経常経費の削減を図り、また微税率の向上等歳入確保を図り経常収支比率の改善に努めていく。

【人件費】新規採用の抑制や退職勧奨制度の活用による職員数の削減を図ったため、経常収支比率は1.7ポイント改善している。また時限的ではあるが職員給与5%カットを実施しているのも要因のひとつと考えられる。

【物件費】委託料・手数料の見直し等の影響により、経常収支比率は0.3ポイントの改善が図られた。

【扶助費】経常収支比率が0.6ポイント増加した要因は、生活保護費の一般財源分の増加によるものと考えられる。

【公債費以外】類似団体平均との比較を見ても、財政硬直化の大きな要因は公債費にあることが顕著である。公債費の削減を重点において今後の財政運営の改善に努めなければならない。

【公債費】前年度が償還額のピークであったため、経常収支比率が0.5ポイント改善された。しかしながら、依然類似団体平均より4.7ポイント悪く、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る。

【補助費等】経常収支比率は0.1ポイントの微増となった。主な増減の内容としては、社会福祉協議会負担金の減(△10百万円、△17%)、米飯給食負担金の増(+13百万円、皆増)、宇佐・高田・国東広域事務組合負担金の増(+4百万円、+80%)等があげられる。

【その他】前年度に比べ経常収支比率は0.2ポイント改善しているが、類似団体平均より3.1%悪い。特に特別会計の公債費分繰出金が増加傾向にあるため、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。